

3分間講座

いっしょに考えよう

民主党政権 なぜ期待はずれに?

教員免許更新制も…



普天間基地、雇用や社会保障など国民が期待した政策はほとんど実行されなかった。基本はアメリカや財界にダメと言われて腰砕けのパターン。政権についたら態度をかえた免許更新制もじつは、財界の求めで作られた制度。国民のためなら、アメリカにも財界にもバシッとモノが言える政党でなければダメなんだ。

3分間講座

いっしょに考えよう

本当に教職員ふやせる政党は?

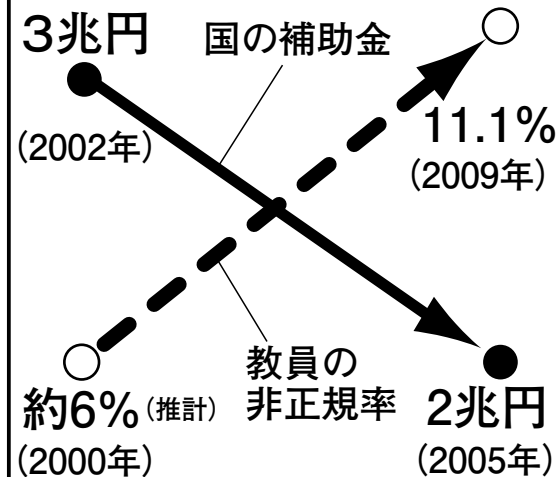
「地域主権」にご用心

教員給与の元になる国の補助金と地方交付税交付金。その二つとも減り続け、教職員の非正規化が進んでいる。「お金がない」と定数どおり雇わない県もある。このピンチ、政党はどうこたえる?

(民主党) 「地域主権」と言って、国の補助金をなくし用途指定しない「一括交付金」にする。教員給与に使われなくなる可能性が大きい。

(みんなの党) 「地域主権」による補助金・交付税の廃止、「公務員給与の二割カット」。

(日本共産党) 国の責任による教職員の定数増、正規化を提案。財源は、軍事費や大企業減税など自民も民主も手をつけられない「聖域」にメスを入れ確保する(前頁参照)。



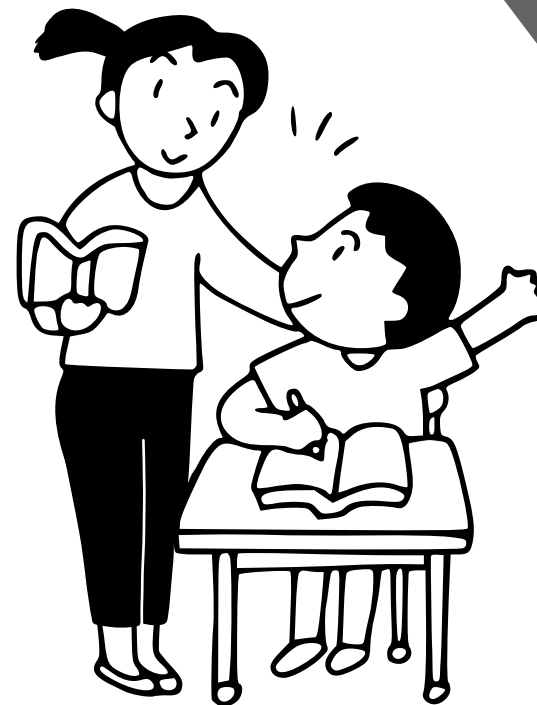
制度解説 ▶ 参議院選挙は2票あります。選挙区は候補者名で / 比例代表は政党名で

あなたの期待 財界にもアメリカにも堂々とモノを言える **日本共産党** に託してください

いい授業したい 子どものお話じっくり 聞きたい

そんなあなたを
応援します

日本共産党



過労死ラインで働いても授業準備に時間がとれない「多忙化」、上意下達の学校運営、暮らしのメドもたたない非正規教員……ヨーロッパでは考えられない異常さです。

すべて政治が作りだしたことです。私たちはこの歪みをただし、教育を応援します。

この日本の「異常」をただします

●教職員の働き方 (平均)

	退勤時刻	夏期休暇
日本	よる 7時 2分	5.7日
フィンランド	ごご 2時 57分	63.2日

(国民教育文化総合研究所調べ)

●教職員の数 (生徒1000人当たり教職員数)

日本	80.6人
OECD平均	105.6人

「多忙化」の主因は教職員の少なさ。上からの「改革」も、必要ない仕事ふやし、現場の自主性を奪いストレスの原因に。



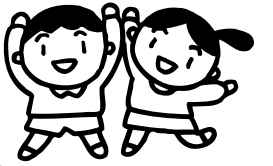
2010年6・7月号外

日本共産党が発表した見解を紹介します。ご意見・ご感想をお寄せください。 **日本共産党中央委員会**

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03(3403)6111(代表) FAX 03(5474)8358

●ホームページに政策を掲載しています。 <http://www.jcp.or.jp/>

しんどい中でがんばる学校現場を応援する、まともな政治へ。 30人学級実現と教育政策の転換を

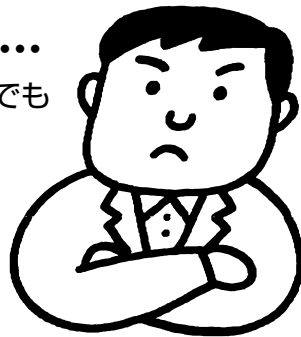


学級編制
新局面に

国の中央教育審議会が、30年ぶりに「1学級=40人」を見直す審議を始めています(8月に結論)。新しい政治を求める国民がうんだ可能性です。しかし、政権は「文教費の抑制」を求める財界等に抗せる保障がありません。また、教育を歪めた自公政権時代の施策も、続けています。日本共産党は、「30人学級」実現、古い教育政策の転換を進めます。

日本共産党

古い政策 かえられない 民主党政権



教職員定数増 → 検討はじまるが...

中教審で審議開始。一方財務省では「消費税率14%でも文教費は抑制」という「財政健全化策」を検討しています。

免許更新制 → 廃止せず (次ページ参照)

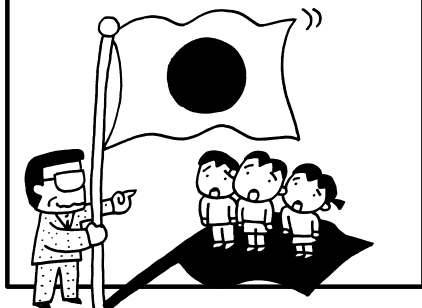
全国学力テスト → 7割参加

抽出率を3割と高率にし、「自主」参加も認めました。新学期なのに子どもは過去問ばかりという学校がふえています。

「君が代・日の丸」 → 強制つづける

「日の丸・君が代を掲げるように指導してまいる、これを変える所存はありません。」(鳩山首相=当時、11月5日国会)

背景に財界の意向



自公政権時代の教育政策は財界の意向をつよく反映していました。教員を増やさなかったのは財界が主張した「行財政改革」(歳出削減)の結果。「教員免許更新制度の導入」「全国学力・学習調査の結果を学校ごとに速やかに公表」「日常的に国旗を掲げ、国歌を斉唱」(日本経団連「希望の国、日本」07年)も財界の意向です。こうした財界にきっぱりした態度をとれるかどうか問われています。

私たちはみなさんと政治を前に進めます

1 定数増、正規化、「30人学級」実現で「多忙化」解消

国の責任で「30人学級」を実施します。勤務時間についてのルールを確立します。

2 免許更新制や全国学力テストの廃止

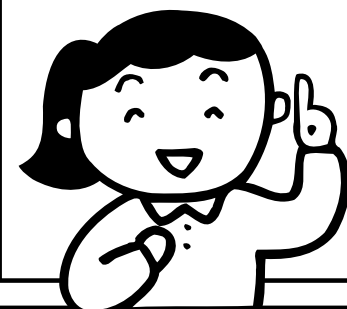
自公政権時代の施策を「やめる」「問題」と言っていた、その約束を守らせます。

3 学校の自主的運営の保障。指導要領の強制やめる

民主党の「学校理事会」案は、教職員の位置づけが無視されています。職員会議を合意形成の場とし、子ども・保護者・教職員等の参加と共同を重視します。

他にも... ●全段階の教育費の無償化と軽減、「子どもの貧困」解消 ●障害のある子どもの教育条件の改善 ●不登校の子どもへの学びと自立の支援等々 → 詳しくはホームページで

日本共産党 二つのしっかり



アメリカ・財界にモノが言えるから 財源をしっかり確保

- 軍事費を1兆円削り、ムダな大型事業を廃止
- 大企業・大資産家に経済力に応じた負担

大金持ち増税は世界の流れ

アメリカ	25% → 30%
イギリス	32.5% → 42.5%
日本	20%を10%に減らしたまま (株の配当への課税率)

憲法と子どもの権利条約しっかり守る

憲法や子どもの権利条約が描いている通りの、子どもの成長発達を中心にした教育を大切にするから、教育格差を是正し、国家統制や過度の「競争」の教育を改革することができます。